

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の平成27年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

1 報告概要 1

別添

- 平成27年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）
- 平成28年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の計画について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報告概要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成18年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及びNTT東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化率等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

(1) 平成27年度実績

- 平成27年度の実績については、平成28年8月31日にNTT東西から報告（別添1）があり、NTT東日本については7.3%、NTT西日本については7.5%の効率化を達成。

① ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	平成27年度	平成26年度	増減率	平成27年度	平成26年度	増減率
営業収益	2,182	2,335	▲6.6%	2,210	2,392	▲7.6%
営業費用	2,572	2,757	▲7.3%	2,636	2,788	▲5.5%
(内) 設備利用部門費用	877	946	▲7.3%	725	783	▲7.5%
営業利益	▲390	▲422	7.6%改善	▲426	▲396	7.6%悪化

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3.2万人（H26実績） → 3.0万人（H27実績） <small>※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計</small>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3.1万人（H26実績） → 2.9万人（H27実績） <small>※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計</small>
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116業務に係る拠点の集約、アウトソーシングによる効率化 拠点数：14（H26年度末） →13（H27年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務に係る拠点の集約による効率化 拠点数：43（H26年度末） → 38（H27年度末）
資産のスリム化	■ 集約による空きスペースの貸付を推進	■ 集約による空きスペースの貸付を推進

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化

② 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

○ N T T 東日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話及び光 I P 電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲152 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲60 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲69 億円) 等により、対前年度で▲182 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で+30 億円の改善。
加入電話 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、損益は対前年度で+0.4 億円の改善。
一種公衆 (市内通信)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減 (▲2.4 億円) により、損益は対前年度で+1.8 億円の改善。
一種公衆 (離島特例)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減により、損益は対前年度で+1 百万円の改善。
一種公衆 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損益は平成 26 年度とほぼ同額。

○ N T T 西日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話及び光 I P 電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲182 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲40 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲59 億円) 等により、対前年度で▲152 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で▲30 億円の悪化。
加入電話 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した設備の更改に伴う設備管理部門コストの増加により、損益は対前年度で▲0.2 億円の悪化。
一種公衆 (市内通信)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減 (▲0.4 億円) により、損益は対前年度で+0.1 億円の改善。
一種公衆 (離島特例)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損益は平成 26 年度とほぼ同額。
一種公衆 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損益は平成 26 年度とほぼ同額。

(2) 平成 28 年度計画

- 平成 28 年度の計画については、平成 28 年 3 月 1 日に NTT 東西から報告（別添 2）があったもの。

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	平成 26 年度 実績	平成 27 年度 実績 (注)	平成 28 年度 計画	平成 26 年度 実績	平成 27 年度 実績 (注)	平成 28 年度 計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	946	877	818	783	725	678
効 率 化 率	-	▲7.3%	▲7.0%	-	▲7.5%	▲7.0%

(参考) 効率化のための具体的方策

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<p>■ 3.0 万人 (H27 実績 (注)) → 2.8 万人 (H28 計画)</p> <p>※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計</p>	<p>■ 2.9 万人 (H27 実績 (注)) → 2.7 万人 (H28 計画)</p> <p>※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計</p>
業務の集約・ アウトソーシ ングによる効率化	<p>■ 116 業務に係る拠点の集約、アウトソー シングによる効率化 拠点数：14 (H26 年度末) →13 (H27 年度末)</p> <p>※実施時期は平成 27 年度になるが、平成 28 年度に おいては見直し効果が通年ベースに拡大</p>	<p>■ 116 業務に係る拠点の集約による効率化</p> <p>拠点数：38 (H27 年度末) → 36 (H28 年度末)</p>
資産のスリム化	<p>■ 集約による空きスペースの貸付を推進</p> <p>■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コ ストの削減</p>	<p>■ 集約による空きスペースの貸付を推進</p> <p>■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コ ストの削減</p>
その他	<p>■ 料金請求に係る費用の抑制</p> <p>■ Web 受付の推進による効率化</p>	<p>■ 料金請求に係る費用の抑制</p> <p>■ Web 受付の推進による効率化</p>

(注) NTT 東日本及びNTT 西日本からの報告においては、平成 27 年未度見込みの値



東経企管第16-00112号
平成28年8月31日

総務省総合通信基盤局長
富 永 昌 彦 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
山 村 雅 樹

平成27年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成27年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成27年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成26年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.3%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成27年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲152億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲60億円）や設備利用部門コストの削減（▲69億円）を図ったこと等により、対前年度で▲182億円の減少となったことから、営業損益は30億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.4億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減（▲2.4億円）により、営業損益は1.8億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減により、営業損益は1百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H27	H26	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	87,585 百万円	94,487 百万円	▲6,901 百万円	▲7.3 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,059百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,602百万円
加入電話・ 緊急通報	10 百万円	10 百万円	▲0 百万円	▲1.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲0.2百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	82 百万円	87 百万円	▲5 百万円	▲6.4 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲4百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	138 千円	149 千円	▲10 千円	▲7.2 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	38 千円	35 千円	2 千円	7.7 %	-
合計	87,678 百万円	94,585 百万円	▲6,907 百万円	▲7.3 %	-

(参考)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th>〈平成25実績〉</th><th>〈平成26実績〉</th><th>〈平成27実績〉</th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数※</td><td>3.3万人</td><td>3.2万人</td><td>3.0万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.2万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td>〈内訳〉NTT東日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td></tr></tbody></table> <p>※ 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p>		〈平成25実績〉	〈平成26実績〉	〈平成27実績〉	年度末人員数※	3.3万人	3.2万人	3.0万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	〈内訳〉NTT東日本本体	0.6万人	0.5万人	0.5万人
	〈平成25実績〉	〈平成26実績〉	〈平成27実績〉														
年度末人員数※	3.3万人	3.2万人	3.0万人														
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)														
〈内訳〉NTT東日本本体	0.6万人	0.5万人	0.5万人														
業務の集約	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。・実施時期：平成28年1月に実施。 <p>〈平成26年度末〉 〈平成27年度末〉 拠点数： 14拠点 → 13拠点</p>																
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<p>○@ビルングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等																

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	217,628	232,864	▲15,236	▲6.5%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	254,559	272,789	▲18,229	▲6.7%	-
設備管理部門	166,973	178,301	▲11,327	▲6.4%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲6,009百万円
設備利用部門	87,585	94,487	▲6,901	▲7.3%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,059百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,602百万円
営業利益	▲36,931	▲39,924	2,993	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	3	4	▲1	▲26.3%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	273	314	▲40	▲13.0%	-
設備管理部門	263	304	▲40	▲13.4%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	10	10	▲0	▲1.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲270	▲309	39	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	575	636	▲60	▲9.6%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,381	2,623	▲241	▲9.2%	-
設備管理部門	2,299	2,535	▲236	▲9.3%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	82	87	▲5	▲6.4%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,806	▲1,987	180	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,327	1,923	▲596	▲31.0%	-
営業費用	4,305	5,867	▲1,561	▲26.6%	-
設備管理部門	4,166	5,717	▲1,550	▲27.1%	-
設備利用部門	138	149	▲10	▲7.2%	-
営業利益	▲2,978	▲3,943	965	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	22	27	▲5	▲19.3%	-
営業費用	2,041	2,208	▲166	▲7.6%	-
設備管理部門	2,002	2,172	▲169	▲7.8%	-
設備利用部門	38	35	2	7.7%	-
営業利益	▲2,018	▲2,180	161	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H 2 7	H 2 6	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	217, 628	232, 864	▲15, 236	▲7%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	10, 183	10, 882	▲699	▲6%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	H 2 7	H 2 6	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	254, 559	272, 789	▲18, 229	▲7%	
加入者回線	139, 343	145, 353	▲6, 009	▲4%	保守及び減価償却費に係る費用の減
NTS	27, 629	32, 947	▲5, 317	▲16%	
利用部門	87, 585	94, 487	▲6, 901	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2, 083	2, 089	▲6	▲0%	
加入者回線	1, 140	1, 113	27	2%	
NTS	226	252	▲26	▲10%	
利用部門	717	724	▲7	▲1%	
稼働回線数 (千回線)	10, 183	10, 882	▲699	▲6%	



西企営第94号
平成28年8月31日

総務省総合通信基盤局長
富永昌彦殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
村尾和俊

平成27年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成27年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成27年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成26年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.5%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成27年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲182億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲40億円）や設備利用部門コストの削減（▲59億円）を図ったものの、対前年度で▲152億円の減少となったことから、営業損益は▲30億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

老朽化した設備の更改に伴う設備管理部門コストの増加により、営業損益は▲0.2億円悪化しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減（▲0.4億円）により、営業損益は0.1億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

費用について、6百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H27	H26	増減額	増減率	主な内容
加入電話・基本料	72,455 百万円	78,306 百万円	▲5,851 百万円	▲7.5 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1,728百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,251百万円
加入電話・緊急通報	11 百万円	8 百万円	2 百万円	36.1 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+2百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	29 百万円	34 百万円	▲5 百万円	▲14.8 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲3百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	74 千円	82 千円	▲8 千円	▲10.1 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	36 千円	24 千円	12 千円	51.5 %	-
合計	72,495 百万円	78,349 百万円	▲5,853 百万円	▲7.5 %	-

(参考)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th>〈平成25実績〉</th><th>〈平成26実績〉</th><th>〈平成27実績〉</th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数※</td><td>3.3万人</td><td>3.1万人</td><td>2.9万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.2万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td>〈内訳〉NTT西日本本体</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td><td>0.4万人</td></tr></tbody></table> <p>※ 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p>		〈平成25実績〉	〈平成26実績〉	〈平成27実績〉	年度末人員数※	3.3万人	3.1万人	2.9万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	〈内訳〉NTT西日本本体	0.5万人	0.5万人	0.4万人
	〈平成25実績〉	〈平成26実績〉	〈平成27実績〉														
年度末人員数※	3.3万人	3.1万人	2.9万人														
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)														
〈内訳〉NTT西日本本体	0.5万人	0.5万人	0.4万人														
業務の集約	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金業務を対象に拠点の集約を実施。・実施時期：平成27年10月及び平成28年2月、3月実施。 <table><thead><tr><th></th><th>〈平成26年度末〉</th><th>〈平成27年度末〉</th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>43拠点</td><td>38拠点</td></tr></tbody></table>		〈平成26年度末〉	〈平成27年度末〉	拠点数	43拠点	38拠点										
	〈平成26年度末〉	〈平成27年度末〉															
拠点数	43拠点	38拠点															
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<p>○Myビリングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減																

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	220,637	238,817	▲18,179	▲7.6%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	261,411	276,598	▲15,187	▲5.5%	—
設備管理部門	188,956	198,292	▲9,335	▲4.7%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲4,023百万円
設備利用部門	72,455	78,306	▲5,851	▲7.5%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1,728百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,251百万円
営業利益	▲40,773	▲37,780	▲2,992	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	9	18	▲8	▲48.5%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	318	305	13	4.5%	—
設備管理部門	307	296	10	3.6%	・老朽化した設備の更改に伴う費用の増
設備利用部門	11	8	2	36.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲309	▲287	▲22	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	319	356	▲36	▲10.2%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	1,842	1,889	▲47	▲2.5%	—
設備管理部門	1,812	1,854	▲42	▲2.3%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	29	34	▲5	▲14.8%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,522	▲1,533	10	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,177	1,200	▲23	▲2.0%	—
営業費用	5,569	5,314	254	4.8%	—
設備管理部門	5,494	5,231	263	5.0%	—
設備利用部門	74	82	▲8	▲10.1%	—
営業利益	▲4,391	▲4,113	▲278	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H27	H26	増減額	増減率	主な要因
営業収益	53	88	▲35	▲39.7%	—
営業費用	2,228	1,975	252	12.8%	—
設備管理部門	2,191	1,951	239	12.3%	—
設備利用部門	36	24	12	51.5%	—
営業利益	▲2,174	▲1,887	▲287	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H 2 7	H 2 6	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	220,637	238,817	▲18,179	▲8%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	10,431	11,261	▲829	▲7%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	H 2 7	H 2 6	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	261,411	276,598	▲15,187	▲5%	
加入者回線	160,855	164,879	▲4,023	▲2%	保守及び減価償却費に係る費用の減
NTS	28,100	33,412	▲5,312	▲16%	
利用部門	72,455	78,306	▲5,851	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,088	2,047	41	2%	
加入者回線	1,285	1,220	65	5%	
NTS	224	247	▲23	▲9%	
利用部門	579	580	▲1	▲0%	
稼働回線数 (千回線)	10,431	11,261	▲829	▲7%	



東経企営第15-00228号
平成28年3月1日

総務省総合通信基盤局長
福岡 徹 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
山村 雅 殿

平成28年度における基礎的電気通信役務に係る 設備利用部門の費用の効率化の計画について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

平成28年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">※2 <平成26年度></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">※2 <平成27年度></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">※2 <平成28年度></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末人員数^{※1}</td> <td style="text-align: center;">3.2万人</td> <td style="text-align: center;">3.0万人</td> <td style="text-align: center;">2.8万人</td> </tr> <tr> <td>(対前年度増減)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(▲0.2万人)</td> <td style="text-align: center;">(▲0.2万人)</td> </tr> <tr> <td><内訳> NTT東日本本体</td> <td style="text-align: center;">0.5万人</td> <td style="text-align: center;">0.5万人</td> <td style="text-align: center;">0.5万人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 平成27年度末及び平成28年度末については推計値である。</p>		※2 <平成26年度>	※2 <平成27年度>	※2 <平成28年度>	年度末人員数 ^{※1}	3.2万人	3.0万人	2.8万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.5万人	0.5万人	0.5万人
	※2 <平成26年度>	※2 <平成27年度>	※2 <平成28年度>														
年度末人員数 ^{※1}	3.2万人	3.0万人	2.8万人														
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)														
<内訳> NTT東日本本体	0.5万人	0.5万人	0.5万人														
業務の集約	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。 ・実施時期：平成28年1月に実施。 <p style="text-align: center;"><平成26年度末> <平成27年度末></p> <p style="text-align: center;">拠点数： 14拠点 → 13拠点</p> <p>※ 実施時期は平成27年度になりますが、平成28年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p>																
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。 																
その他	<p>○@ビルディングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等 																

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成26年度実績	平成27年度見込	平成28年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	946億円	880億円	818億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

↑

効率化額 ▲62億円



西企営第148号
平成28年3月1日



総務省総合通信基盤局長
福 岡 徹 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
村 尾 和 俊

平成28年度における基礎的電気通信役務に係る 設備利用部門の費用の効率化の計画について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

平成28年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成26年度実績	平成27年度見込	平成28年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	783億円	729億円	678億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額
▲51億円